

■ 概況

6/30~7/6のNYMEX・WTIは、46ドル半ばから49ドル弱の水準で上下する方向感覚を欠く一週間となった。

7月7日は、米国エネルギー情報局(EIA)の在庫週報で、原油・ガソリンともに在庫減少が市場予想を下回ったため(原油:予想230万減・実績220万バレル減、ガソリン:予想40万減・10万バレル減)、夏のドライブシーズンへの期待が裏切られたこともあり、大幅反落した。8月限の終値は、前日比2.29ドル安の45.14ドルとなった。

週末8日は、堅調な米雇用統計の発表を受け、米国景気への期待から小反発した。この日のペーカーヒューズの米国掘削リグ数が2週間連続の二桁増加(10基)したことの影響は限定的だった。8月限は前日比0.27ドル高の45.41ドルで終了した。

週明け11日は、8日の米国掘削リグ稼働増加の発表、カナダの原油生産増加等が需給緩和懸念を強め反落、2カ月振りの安値を付けた。8月限の終値は、前週末比0.65ドル安の44.76ドルとなった。

12日は、英次期首相決定・参議院選挙の与党勝利等経済先行きに対する投資家心理の改善を背景に、テクニカル要因による買い戻し、ドル安・ユーロ高による原油の割安感、米国の原油・ガソリン在庫の減少予想などの要因から急反発した。一日の上昇率(4.56%)としては4月以来の大きさ。8月限の終値は、前日比2.04ドル高の46.80ドルだった。

13日は、米国の原油在庫は減少だったものの、製品在庫が事前予想を上回る増加だったことから反落した。8月限の終値は、前日比2.05ドル安の44.75ドルだった。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(8月渡し)は、前週46.90ドルから43.90ドルへと軟化した。7日は44.70ドル、8日は42.40ドル、11日は42.50ドル、12日は42.60ドル、13日は43.80ドルと軟調に推移した。

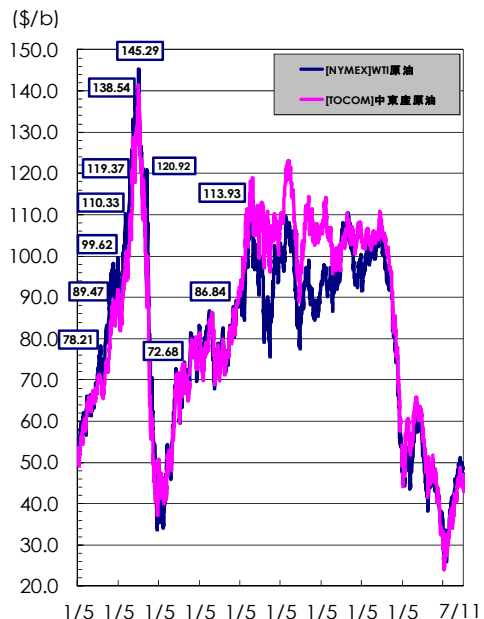
為替は、前週102~101円の範囲で円高方向に推移した。7日は100.98円、8日は100.96円、11日は100.81円、12日は102.67円、13日は104.65円と、参院選後の週明け以降大きく円安が進んだ。

財務省が8日発表した貿易統計速報(旬間ベース)によると、6月中旬の原油輸入平均CIF価格は、6月上旬比1,726円上げの32,035円/KL。ドル建てでは46.52ドルで前旬比2.58ドル高。為替レートは1ドル/109.48円。

主要元売会社の7月第3週に適用するガソリンと中間留分の卸価格は、1.0~3.0円の値下げだった。原油は値下がり、為替は円高で、原油コストは値下がりだった。

そのような中で、7月11日時点の小売価格は、ガソリンが0.3円値下がりの123.5円、軽油は0.2円値下がりの103.3円、灯油は横ばいの64.2円だった。ガソリンは2週連続の値下がり、軽油は3週連続の値下がり、灯油は3週連続の横ばいだった。この週の原油コストは小幅な値下がり、元売りの卸価格は概ね1円の値下げだった。

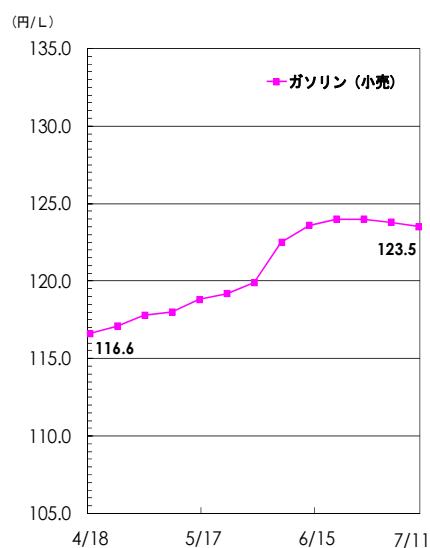
原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	7/3 ~ 7/9	3,481 ▲ 80	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	81.9 ▲ 1.8	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	7/9	15,290 ▲ 47	▼ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	7/11	43.61 ▼ -3.26	▼ -12.9
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	7/11	44.76 ▼ -1.84	▼ -7.4
	原油CIF単価 (\$/bbl)	6月中旬	46.52 ▲ 2.58	▼ -17.58
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	32,035 ▲ 1,726	▼ -17,540
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	109.48 ▲ 0.18	▲ 13.47
	外国為替TTSレート (¥/\$)	7/11	101.81 ▲ 1.75	▲ 21.69



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	7/3 ~ 7/9	1,079 ▲133	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	1,010 ▼-42	▲ -	
	輸出	"	30 ▼-4	▲ -	
	在庫	7/9	1,733 ▲39	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	7/5 ~ 7/11	40.7 ▼-2.4	▼-19.8	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	7/5 ~ 7/11	40.7 ▼-1.9	▼-18.7
		(TOCOM/中部)	7/11	39.1 ▼-3.4	▼-19.9
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/11	123.5 ▼-0.3	▼-21.2	

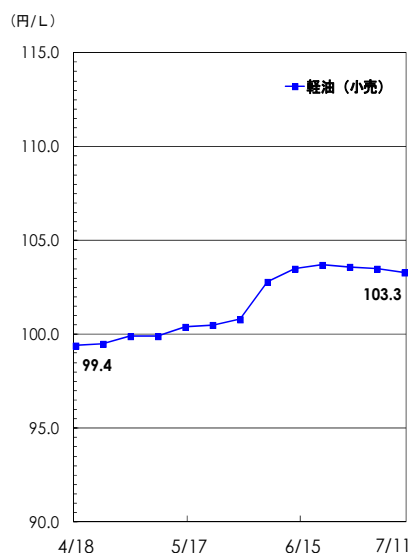
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

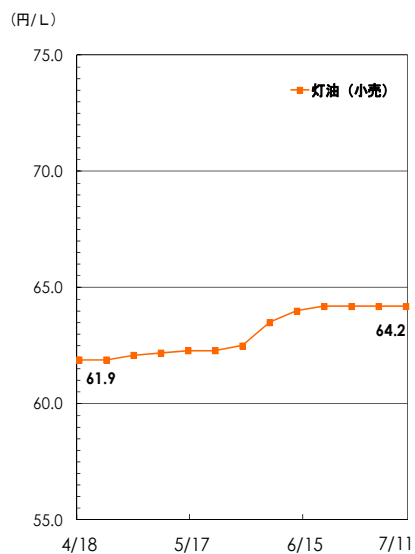
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	7/3 ~ 7/9	719 ▼-129	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	651 ▲38	▲ -	
	輸出	"	88 ▼-42	▲ -	
	在庫	7/9	1,522 ▼-21	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	7/5 ~ 7/11	40.3 ▼-1.2	▼-16.5	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	7/5 ~ 7/11	38.7 ▼-1.3	▼-16.2
		(TOCOM/中部)	7/11	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/11	103.3 ▼-0.2	▼-19.7	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	7/3 ~ 7/9	157 ▼-26	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	110 ▲16	▲ -	
	輸出	"	0 ➡0	➡ -	
	在庫	7/9	1,958 ▲47	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	7/5 ~ 7/11	39.1 ▼-1.0	▼-17.4	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	7/5 ~ 7/11	38.2 ▼-1.5	▼-15.7
		(TOCOM/中部)	7/11	37.8 ▼-1.9	▼-15.7
	小売 [週動向] (資工庁公表)	7/11	64.2 ➡0.0	▼-21.5	



■ 関連情報

1 海外/原油

13日のNYMEX市場のWTI原油は、EIAの発表した米国の原油在庫については、事前の予想通り250万バレルの減少だったが、ガソリン在庫が120万バレル増(事前予想は40万バレル減)、暖房油在庫が410万バレル増(同30万バレル増)だったことから需給緩和観測が強まり急反落した。また、OPEC(石油輸出国機構)の7月の原油生産量が、前月比日量26万バレル増加したことも相場を圧迫した。

8月限の終値は、前日比2.05ドル安の1バレル44.75ドル、9月限の終値は、前日比2.13ドル安の1バレル45.44ドルだった。

EIAによると、7月11日時点のガソリンの小売価格は全米平均で前週比3.8セント値下がりの1ガロン2.253ドル(60.5円/ℓ)となった。ディーゼルは前週比0.9セント値下がりの2.414ドル(64.8円/ℓ)。ガソリンは4週連続の値下がり、軽油は2週連続の値下がり。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、7月3日～9日に休止したトッパー能力は、24.8万バレル/日と先週から5.6万バレル/日の減少。(全処理能力は381.7万バレル/日)。

原油処理量は348.1万klと、前週に比べ8.0万kl増加。前年に対しては9.2万klの減少。トッパー稼働率は81.9%と前週に対して1.8ポイントの増加、前年に対しては0.1ポイントの減少となった。

生産は前週に比べてガソリン、ジェットが増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/14.1%増、ジェット/27.5%増、灯油/14.3%減、軽油/15.3%減、A重油/9.5%減、C重油/21.2%減。今週のC重油の輸入は6.6万kl(前週比6.1万kl減)。軽油の輸出は8.8万kl(前週比4.2万kl減)。

出荷(販売量)は、前週比ではガソリン、C重油が減少し、その他の油種で増加した。前年比ではC重油のみが減少し、その他の油種で増加した。原油価格、小売価格の値下がりが続く中で、ガソリンの出荷は101.0万kl(対前週3.9%減)と4週振りに前週比で減少、2週連続で前年比で増加となり、2週連続で100万klを超えた。

ジェット10.7万kl(対前週19.2%増)、灯油11.0万kl(対前週16.2%増)、軽油65.1万kl(対前週6.2%増)、A重油20.1万kl(対前週9.9%増)、C重油29.7万kl(対前週19.6%減)。

(単位:千KL)

	今週 (7/3 ~ 7/9)	前週 (6/26 ~ 7/2)	前週比
ガソリン	1,010	1,052	▼ -42 (-4%)
ジェット燃料	107	90	▲ 17 (19%)
灯油	110	94	▲ 16 (17%)
軽油	651	613	▲ 38 (6%)
A重油	201	183	▲ 18 (10%)
C重油	297	370	▼ -73 (-20%)
合計	2,376	2,402	▼ -26 (-1%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

7月9日時点の在庫はガソリン、ジェット、灯油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはジェット、灯油、C重油が積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。

ガソリンは173.3万kl、前週差3.9万kl増。前年に対しては0.8万kl少ない。

灯油は195.8万kl、前週差4.7万kl増。前年に対しては37.9万kl多い。

軽油は152.2万kl、前週差2.1万kl減。前年に対しては27.9万kl少ない。

A重油は76.9万kl、前週差4.8万kl減。前年に対しては1.6万kl少ない。

C重油は200.3万kl、前週差3.1万kl減。前年に対しては5.4万kl多い。

(単位:千KL)

	今週 (7/9)	前週 (7/2)	前週比
ガソリン	1,733	1,694	▲ 39 (2%)
ジェット燃料	1,078	989	▲ 89 (9%)
灯油	1,958	1,911	▲ 47 (2%)
軽油	1,522	1,543	▼ -21 (-1%)
A重油	769	817	▼ -48 (-6%)
C重油	2,003	2,034	▼ -31 (-2%)
合計	9,063	8,988	▲ 75 (0.8%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

7月5日から7月11日までの原油コストは、原油価格は値下がり、為替レートは円高で、値下がりが見られる。

陸上スポット価格は、ガソリン93～96円台、軽油39～41円台、灯油38～39円台で週後半に向け値下がりした。海上スポット価格は、ガソリン94～96円台、軽油41～42円台、灯油36～39円台ですべての油種で軟調、先物価格はガソリン93～95円台、軽油37～39円台、灯油37～39円台でいずれも2円前後水準を切り下げた。元売の卸価格はほぼ全社が値下がりだった。

EMGマーケティングは14日、16日以降出荷分の陸上外販スポット価格について、全油種据え置き旨を通知した。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

製品スポット市況は、一部を除いて値下がりとなった。週間のガソリン販売量は、2週連続で100万klを超えた。

7月第3週(7月14日～7月20日)適用の元売卸価格に影響を与える直近の陸上スポット価格(7月5日～7月11日/千葉、川崎、中京、阪神の4地区の陸上ラック価格平均値)は、ガソリンは2.4円、灯油は1.0円、軽油は1.2円の値下がりだった。東京湾渡しの海上スポット平均価格は、ガソリンが1.7円、灯油は1.8円の値下がり、軽油は0.2円の値上がり、先物価格は、ガソリンが1.9円、灯油が1.5円、軽油が1.3円の値下がりだった。スポット製品価格は、原油価格の値下がり円高の進行の影響を受け全般的に軟調が続いた。

7月第3週の大手元売の卸価格は、原油価格の軟調と為替の円高を反映して1.0～3.0円の値下げだった。なお、元売会社は、2010年から卸価格の改定に際して、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断する方式としたが、2014年6月から、原油調達コストをより重視する方式に変更した。

(RIM)		(単位: 円/%)		
[陸上ローリー4地区平均]		今週 (7/5 ~ 7/11)	前週 (6/28 ~ 7/4)	前週比
スポット価格	レギュラー	40.7	43.1	▼ -2.4
	灯油	39.1	40.1	▼ -1.0
	軽油	40.3	41.5	▼ -1.2
(TOCOM)		(単位: 円/%)		
[期近物/終値] [平均]		今週 (7/5 ~ 7/11)	前週 (6/28 ~ 7/4)	前週比
先物価格	レギュラー	40.7	42.6	▼ -1.9
	灯油	38.2	39.7	▼ -1.5
	軽油	38.7	40.0	▼ -1.3

※上記価格は税抜き価格

参考値 (7/5～7/11実績値)		(単位: 円/%)	
油種	現物	先物	平均
ガソリン	▼ -2.4	▼ -1.9	▼ -2.2
灯油	▼ -1.0	▼ -1.5	▼ -1.2
軽油	▼ -1.2	▼ -1.3	▼ -1.3
A重油	▼ -0.8		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バーージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

7月11日時点におけるSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.3円値下がりの123.5円、軽油は0.2円値下がりの103.3円、灯油は横ばいの64.2円だった。ガソリンは2週連続の値下がり、軽油は3週連続の値下がり、灯油は3週連続の横ばいだった。

都道府県別の動向として、ガソリンの値上がりは7都県、横ばいは3県、値下がり37道府県だった。都道府県別のガソリンの全国最安値は、岡山県(前週比0.4円安)、埼玉県(前週比0.8円安)、秋田県(前週比0.5円安)の119.3円で並んでいる。最高値は長崎県(同0.6円安)の132.2円だった。都道府

県別で最も値上がりしたのは前週比0.3円高の東京都(126.1円)、高知県(125.1円)、和歌山県(124.0円)、岩手県(122.2円)、最も値下がりしたのは前週比2.3円安の沖縄県(131.6円)だった。

原油コストは値下がり、卸価格は値下げで、2週連続で小売価格は値下がりした。原油価格の値下がり円高で、原油コストは値下がりしており、次週の小売価格も、値下がりが予想される。

(資工庁公表) [週動向]		(単位: 円/%)			
		今週 (7/11)	前週 (7/4)	前週比	直近高値
小売価格	レギュラー	123.5	123.8	▼ -0.3	08/8/4 185.1
	灯油	64.2	64.2	→ 0.0	08/8/11 132.1
	軽油	103.3	103.5	▼ -0.2	08/8/4 167.4

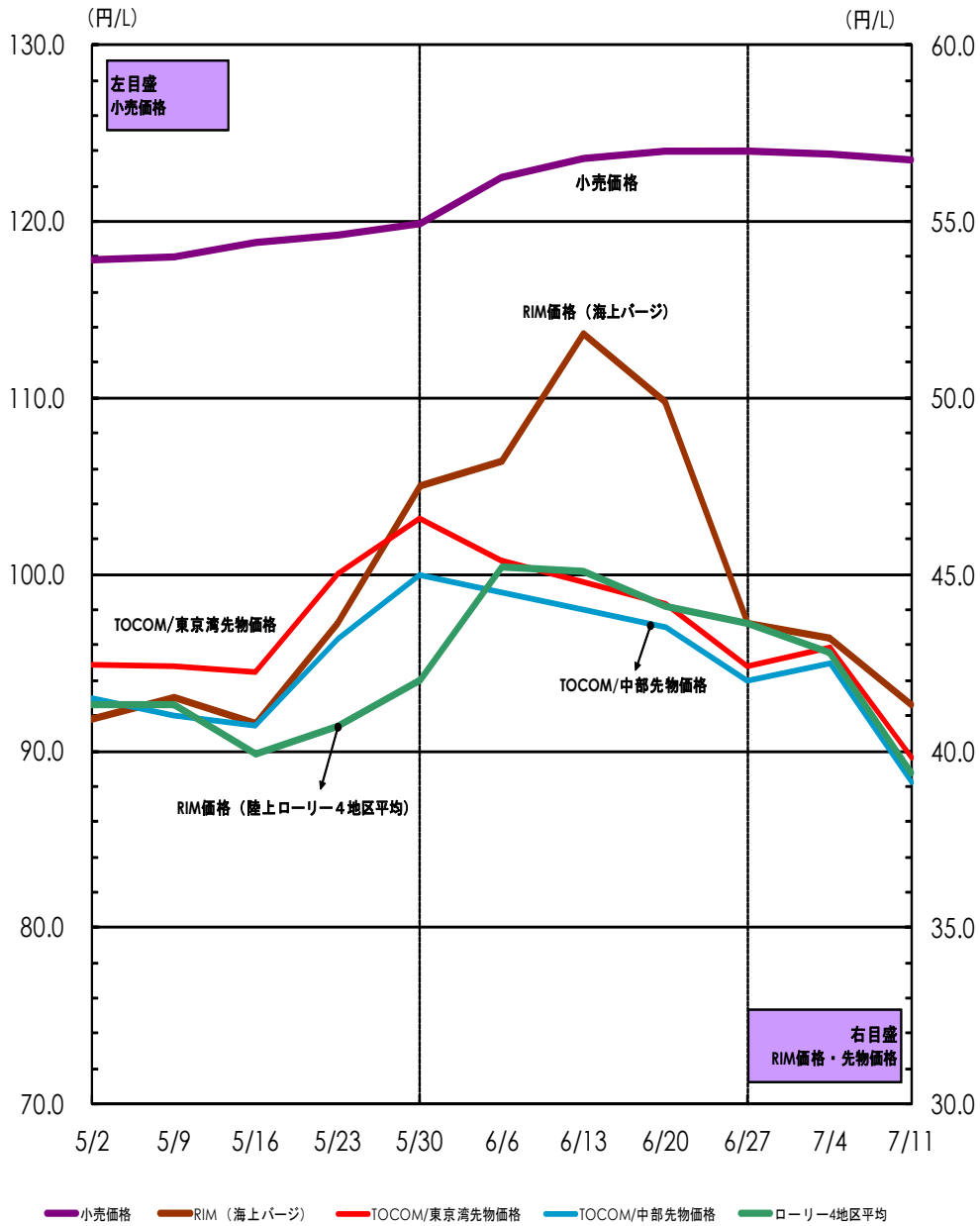
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2016/5/2 ~ 2016/7/11)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<http://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回 (2016第16号) の公表は、7/22 (金) 14:00 です。

「セルフSS出店状況」(平成27年9月末現在) は、12月16日 (水) 14:00に公表しました。当センターのホームページをご覧ください。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。
当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。
また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。
当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層 (特に給油所経営に携わる方々) から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。
「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。
中東産原油は、東京商品取引所 (The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限 (翌月限)」
中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。
原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社 (RIM) 「LORRY RACK・レポート」の東京、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。
TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格 (平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格 (平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈運動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における現金一般価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁-HPIに掲載)。